

予 算 説 明 資 料

- 1 令和7年度一般会計及び特別会計予算案の概要について
 - (1) 八峰町一般会計予算 P 1 ～ 6
 - (2) 八峰町特別会計予算 P 7 ～ 9

- 2 令和7年度まち・ひと・しごと創生総合戦略事業（ふるさと八峰応援基金活用事業）について
 - (1) 仕事づくりのための産業振興 P 10
 - (2) 定住・移住対策 P 10 ～ 11
 - (3) 少子化対策 P 11 ～ 12
 - (4) 人口減少社会への対応 P 12

- 3 令和7年度主要事業について
 - (1) 総務課の主要事業 P 13
 - (2) 防災町民課の主要事業 P 14 ～ 15
 - (3) 企画政策課の主要事業 P 16
 - (4) 福祉保健課の主要事業 P 17 ～ 18
 - (5) 農林水産課の主要事業 P 19 ～ 20
 - (6) 商工観光課の主要事業 P 21
 - (7) 建設課の主要事業 P 22
 - (8) 学校教育課の主要事業 P 23
 - (9) 生涯学習課の主要事業 P 24
 - (10) 簡易水道事業会計の主要事業 P 25
 - (11) 下水道事業会計の主要事業 P 26

一般会計予算歳入款別比率

(単位：千円、%)

款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1町税	642,683	9.7	612,797	9.5	29,886	4.9
2地方譲与税	68,724	1.0	69,724	1.1	▲ 1,000	▲ 1.4
3利子割交付金	280	0.0	100	0.0	180	180.0
4配当割交付金	1,500	0.0	1,200	0.0	300	25.0
5株式等譲渡所得割交付金	1,780	0.0	1,100	0.0	680	61.8
6法人事業税交付金	8,621	0.1	8,301	0.1	320	3.9
7地方消費税交付金	166,500	2.5	148,000	2.3	18,500	12.5
8ゴルフ場利用税交付金	1	0.0	3,000	0.0	▲ 2,999	▲ 100.0
9環境性能割交付金	3,800	0.1	2,500	0.0	1,300	52.0
10地方特例交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
11地方交付税	3,242,565	49.1	3,235,733	50.2	6,832	0.2
12交通安全対策特別交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
13分担金及び負担金	6,285	0.1	7,386	0.1	▲ 1,101	▲ 14.9
14使用料及び手数料	60,194	0.9	57,950	0.9	2,244	3.9
15国庫支出金	267,523	4.1	369,026	5.7	▲ 101,503	▲ 27.5
16県支出金	312,246	4.7	332,213	5.2	▲ 19,967	▲ 6.0
17財産収入	15,879	0.2	14,440	0.2	1,439	10.0
18寄附金	100,003	1.5	100,003	1.6	0	0.0
19繰入金	346,943	5.3	300,364	4.7	46,579	15.5
20繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
21諸収入	326,773	5.0	260,263	4.0	66,510	25.6
22町債	1,004,500	15.2	892,700	13.9	111,800	12.5
歳入合計	6,609,000	100.0	6,449,000	100.0	160,000	2.5
自主財源 (1+13+14+17+18+19+20+21)	1,528,760		1,383,203			
自主財源比率	23.1		21.4			

歳 入 の 概 要

＜歳 入＞

款 別	主な内容及び増減要因
1 町 税	個人町民税では、賃金上昇による給与所得の増加及び米価上昇による農業所得の増加が見込まれるため23,900千円増としたほか、固定資産税については、償却資産の特例終了により5,300千円増とした。町税全体では29,886千円増となった。
2 地 方 譲 与 税	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び交付見込額を参考に1.4%（1,000千円）減となった。
3 利 子 割 交 付 金	地財計画（国の地方財政見込み）及び県交付見込額を参考に180.0%（180千円）増となった。
4 配 当 割 交 付 金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に25.0%（300千円）増となった。
5 株式等譲渡所得割交付金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に61.8%（680千円）増となった。
6 法 人 事 業 税 交 付 金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に3.9%（320千円）増となった。
7 地 方 消 費 税 交 付 金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に12.5%（18,500千円）増となった。
8 ゴルフ場利用税交付金	能代カントリークラブ事業停止に伴い科目存置とした。
9 環 境 性 能 割 交 付 金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び県交付見込額を参考に52.0%（1,300千円）増となった。
10 地 方 特 例 交 付 金	地財計画（国の地方財政収支見通し）及び交付見込額を参考に前年と同額となった。
11 地 方 交 付 税	地財計画（国の地方財政収支見通し）における、常用職員・会計年度任用職員に係る給与改定に伴う人件費増加への対応及び自治体施設の光熱費や施設管理委託料の増加に伴う物価高への対応に対する財源措置を考慮した交付税試算（見込額）を参考に0.2%（6,832千円）増となった。
12 交通安全対策特別交付金	過去3ケ年の収入実績を参考に前年と同額となった。
13 分 担 金 及 び 負 担 金	保育料全額助成に伴う認定こども園入所者負担金1,038千円減が主要因となり、全体では1,101千円減となった。
14 使 用 料 及 び 手 数 料	町営住宅使用料1,559千円減及び空き家活用住宅使用料2,353千円減となったものの、巡回バス延伸に伴う使用料1,836千円増及び定住促進住宅使用料5,400千円増が主要因となり、全体では2,244千円増となった。
15 国 庫 支 出 金	児童手当拡充による通年予算に伴い6,517千円増、戸籍の氏名への振り仮名記載事業等に伴う社会保障・税番号制度システム整備費補助金3,370千円増及び参議院議員通常選挙委託金9,203千円増となったものの、障害福祉費減に伴う自立支援給付費負担金3,121千円減、地域生活支援事業費等補助金3,930千円減、災害復旧費国庫負担金67,000千円皆減及び社会新本整備総合交付金48,338千円減が主要因となり、全体では101,503千円減となった。
16 県 支 出 金	復田対策推進支援事業費補助金3,288千円増及び部活動指導員配置事業補助金2,457千円増となったものの、夢ある園芸産地創造事業費補助金6,818千円減、農業次世代人材投資事業補助金4,350千円減及び地域計画策定推進緊急対策事業費補助金11,066千円皆減による農林水産事業費県補助金18,501千円減が主要因となり、全体では19,967千円減となった。
17 財 産 収 入	利率上昇及び債券運用に伴う基金運用収入1,535千円増が主要因となり、全体では1,439千円増となった。
18 寄 附 金	前年と同額となった。
19 繰 入 金	財政調整基金繰入金20,497千円減となったものの、ふるさと納税活用に伴うふるさと八峰応援基金繰入金61,744千円増が主要因となり、全体では46,579千円増となった。
20 繰 越 金	前年と同額となった。
21 諸 収 入	ハタハタの里観光事業株式会社経営安定資金貸付金元金収入3,000千円皆増及び基幹業務システム標準化対応事業に伴うデジタル基盤改革支援補助金60,930千円増が主要因となり、全体では66,510千円増となった。
22 町 債	臨時財政対策債10,000千円皆減、過疎対策事業債13事業712,700千円（3事業減138,800千円増）、合併特例事業債3事業259,100千円（事業増減なし81,400千円増）、緊急自然災害防止対策事業債1事業4,500千円（2事業減48,900千円減）、緊急防災・減災対策事業債3事業28,200千円（2事業増4,800千円減）、公共施設等適正管理推進事業債1事業皆減6,800千円皆減、災害復旧事業債2事業皆減27,900千円皆減、市町村振興資金1事業皆減10,000千円皆減、で計20事業1,004,500千円となり、前年比8事業減111,800千円増となった。

一般会計予算歳出款別比率

(単位: 千円、%)

款別	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	81,763	1.2	82,545	1.3	▲ 782	▲ 0.9
2 総務費	1,099,774	16.6	1,429,257	22.2	▲ 329,483	▲ 23.1
3 民生費	1,028,013	15.6	1,036,774	16.1	▲ 8,761	▲ 0.8
4 衛生費	882,846	13.4	270,397	4.2	612,449	226.5
5 労働費	9,853	0.1	9,854	0.2	▲ 1	0.0
6 農林水産業費	635,321	9.6	634,373	9.8	948	0.1
7 商工費	375,013	5.7	402,683	6.2	▲ 27,670	▲ 6.9
8 土木費	405,848	6.1	553,484	8.6	▲ 147,636	▲ 26.7
9 消防費	345,956	5.2	142,782	2.2	203,174	142.3
10 教育費	830,747	12.6	842,922	13.1	▲ 12,175	▲ 1.4
11 災害復旧費	101	0.0	101,001	1.5	▲ 100,900	▲ 99.9
12 公債費	771,265	11.7	803,882	12.4	▲ 32,617	▲ 4.1
13 諸支出金	137,500	2.1	134,046	2.1	3,454	2.6
14 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	6,609,000	100.0	6,449,000	100.0	160,000	2.5

歳 出 の 概 要

＜ 歳 出 ＞

款 別			主な内容及び増減要因
1 議 会 費			議会タブレット事業における通信運搬費2,020千円減が主要因となり、全体で782千円(0.9%)減となった。
2 総 務 費			人件費約30,000千円増、旧基川小学校除却事業166,200千円皆増、総合計画策定事業16,423千円皆増、基幹系システム標準化対応に伴う町村電算システム共同組合負担金96,108千円増や移行事業63,822千円皆増及び参議院議員通常選挙費皆増等に伴う選挙費10,299千円増となったものの、旧岩館小学校除却事業84,250千円皆減、広域負担金を他款へ移し替えに伴う619,016千円減、岩館地区防災コミュニティーセンター整備事業56,100千円皆減が主要因となり、全体では329,483千円(23.1%)減となった。
3 民 生 費			広域負担金の総務費からの移し替えに伴う2,495千円皆増、介護保険特別会計繰出金5,003千円増、児童手当拡充による通年予算に伴い4,300千円増及び妊婦のための支援給付金1,500千円皆増となったものの、自立支援給付費等減による障害福祉費10,276千円減、福祉医療費減による医療給付費5,934千円減及び国民健康保険特別会計繰出金3,273千円減が主要因となり、全体では8,761千円(0.8%)減となった。
4 衛 生 費			基川健康センター廃止に伴う管理費1,812千円皆減となったものの、広域負担金の総務費からの移し替えに伴う599,560千円皆増、健康管理システム標準化移行業務委託料6,710千円皆増及び簡易水道事業会計、下水道事業会計（合併処理浄化槽事業分）への補助金と出資金5,172千円増が主要因となり、全体では612,449千円(226.5%)増となった。
5 労 働 費			前年とほぼ同額（1千円減）となった。
6 農 林 水 産 業 費			地域おこし協力隊活動事業5,188千円減、地域計画策定推進緊急対策事業11,066千円皆減、夢プラン応援事業7,936千円減、農業次世代人材投資事業4,350千円減、半農半X等人材確保事業2,037千円皆減、基幹水利施設ストックマネジメント事業32,160千円皆減及び県営漁港負担金事業4,000千円減となったものの、農地中間管理機構関連ほ場整備事業38,190千円増及び峰浜培養整備事業32,773千円皆増が主要因となり、全体では948千円(0.1%)増となった。
7 商 工 費			鹿の浦園地整備事業2,800千円皆減、八峰町観光協会補助金2,000千円減、ハタハタ館整備事業11,561千円減及び温泉管理費2,956千円減が主要因となり、全体では27,670千円(6.9%)減となった。
8 土 木 費			道路長寿命化修繕計画策定事業11,000千円皆増、町道大沢大野線道路改良事業12,512千円皆増及び水沢橋橋梁補修事業12,000千円皆増となったものの、道路台帳整備事業4,000千円皆減、町道目名潟大沢線整備事業63,000千円皆減、蝦夷倉道道路新設事業10,000千円皆減、道路橋定期点検業務委託事業7,800千円減、除雪トラック購入費37,000千円皆減、急傾斜地崩壊対策事業5,285千円減、護岸整備事業（泊川河口護岸、小釜沢川護岸）48,000千円皆減及び住まいづくり応援事業10,000千円減が主要因となり、全体では147,636千円(26.7%)減となった。
9 消 防 費			消防機器置場解体事業7,700千円皆減及び消防車両整備事業33,240千円皆減となったものの、広域負担金の総務費からの移し替えに伴う231,016千円皆増、次期総合防災情報システム整備負担金事業13,421千円皆増及び防災無線施設整備事業11,000千円皆増が主要因となり、全体では203,174千円(142.3%)増となった。
10 教 育 費			人件費約25,000千円増、広域負担金の総務費からの移し替えに伴う7,119千円皆増及び部活動指導員配置事業3,686千円皆増となったものの、小中学校スクールバス運行事業19,305千円減及び学校給食共同調理場備品整備事業10,372千円皆減が主要因となり、全体では12,175千円(1.4%)減となった。
11 災 害 復 旧 費			林道施設災害復旧工事84,000千円皆減及び公共土木施設災害復旧工事16,500千円皆減により、全体では100,900千円(99.9%)減となった。
12 公 債 費			利率上昇に伴う町債等償還利子4,980千円増となったものの、臨時財政対策債約24,200千円減及び旧合併特例事業債（庁舎建設分終了）約34,000千円減により地方債償還元金37,597千円減となり、全体では32,617千円(4.1%)減となった。
13 諸 支 出 金			利率上昇及び債券運用に伴う基金運用収入積立金や、ハタハタの里観光事業株式会社経営安定資金貸付金元金収入分の観光振興基金への積立金3,000千円皆増による基金費4,320千円増が主要因となり、全体では3,454千円(2.6%)増となった。
14 予 備 費			前年と同額となった。

一般会計予算性質別比率

(単位: 千円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	1,275,778	19.3	1,217,582	18.9	58,196	4.8
2 物 件 費	1,202,680	18.2	1,109,048	17.2	93,632	8.4
3 維 持 補 修 費	162,548	2.4	99,573	1.5	62,975	63.2
4 扶 助 費	440,479	6.7	437,211	6.8	3,268	0.7
5 補 助 費 等	1,500,127	22.7	1,257,873	19.5	242,254	19.3
6 公 債 費	771,184	11.7	803,882	12.4	▲ 32,698	▲ 4.1
(1) 償 還 元 金	740,727	11.2	778,324	12.1	▲ 37,597	▲ 4.8
7 積 立 金	132,901	2.0	128,990	2.0	3,911	3.0
8 投 資 、 出 資 、 貸 付 金	366,321	5.5	360,033	5.6	6,288	1.7
9 繰 出 金	477,598	7.2	479,281	7.4	▲ 1,683	▲ 0.4
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0		0.0	0	-
11 普 通 建 設 事 業 費	274,283	4.1	449,526	7.0	▲ 175,243	▲ 39.0
(1) 補 助 事 業 費	24,512	0.4	37,000	0.6	▲ 12,488	▲ 33.8
(2) 単 独 事 業 費	145,320	2.2	345,516	5.4	▲ 200,196	▲ 57.9
(3) 県 営 事 業 負 担 金	104,451	1.6	67,010	1.0	37,441	55.9
12 災 害 復 旧 事 業	101	0.0	101,001	1.6	▲ 100,900	▲ 99.9
13 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	6,609,000	100.0	6,449,000	100.0	160,000	2.5

性 質 別 の 概 要

<性 質 別>

款 別	主 内容及び増減要因
1 人 件 費	議員、特別職、非常勤特別職、一般職、再任用職員、会計年度任用職員の人件費が該当。人数の増減については、一般職員分は増減なし（新規採用4名増、定年退職2名減、普通退職1名減、公営企業異動1名減）、再任用職員分は2名増、会計年度任用職員は1名増（フルタイム5名減、パートタイム6名増）となった。給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給が主要因となり、全体では58,196千円（4.8%）増となった。
2 物 件 費	旧岩館小学校解体工事設計監理業務委託料6,750千円皆減、地域計画地域計画策定業務委託料11,066千円皆減、小中学校スクールバス運行業務委託料20,183千円減となったものの、総合計画策定業務委託料15,433千円皆増、旧埴川小学校解体工事設計監理業務委託料12,500千円皆増、道路長寿命化修繕計画策定業務委託料11,000千円皆増等により委託料3,522千円増となった。また、基幹系システム標準化に伴うガバメントクラウド利用料（45,762千円皆増）等による使用料及び賃借料67,267千円増、旧岩館小学校解体工事77,500千円皆減したものの、旧埴川小学校解体工事150,000千円皆増に伴う物件費（その他）81,230千円増となった。以上から、物件費全体では93,632千円（8.4%）増となった。
3 維 持 補 修 費	八峰町役場庁舎付帯設備修繕料及び文教施設修繕料増が主要因となり、全体では62,975千円（63.2%）増となった。
4 扶 助 費	障害福祉費及び福祉医療費が減となったものの、児童手当拡充による通年予算に伴い4,300千円増及び妊婦のための支援給付金1,500千円皆増が主要因となり、全体では3,268千円（0.7%）増となった。
5 補 助 費	広域一般廃棄物処理施設整備負担金209,461千円増に伴う能代山本広域市町村圏組合負担金221,174千円増が主要因となり、全体では242,254千円（19.3%）増となった。
6 公 債 費	全体では32,698千円（4.1%）減となった（元金については以下のとおり）。
（ 1 ） 償 還 元 金	臨時財政対策債約24,200千円減及び旧合併特例事業債（庁舎建設分終了）約34,000千円減により地方債償還元金37,597千円減が主要因となり、償還元金は37,597千円（4.8%）減となった。
7 積 立 金	利率上昇及び債券運用に伴う基金運用収入積立金及ハタハタの里観光事業株式会社経営安定資金貸付金元金収入分の観光振興基金への積立金3,000千円皆増により、全体では3,911千円（3.0%）増となった。
8 投資、出資、貸付金	簡易水道事業出資金3,431千円増及び下水道事業出資金2,857千円増となり、全体では6,288千円（1.7%）増となった。
9 繰 出 金	国保特会（担当給与等含む）5,360千円減、介護特会（担当給与等含む）6,031千円増、後期特会（担当給与等含む）158千円減、診療所特会1,851千円減となり、全体では1,683千円（0.4%）減となった。
10 前年度繰上充用金	
11 普 通 建 設 事 業 費	全体では、175,243千円（39.0%）減となった（詳細は以下のとおり）。
（ 1 ） 補 助 事 業 費	補助事業の主なもの（1千万円超）は、町道大沢大野線道路改良工事12,512千円、水沢橋橋梁補修設計業務委託料12,000千円で、全体では12,488千円（33.8%）減となった。
（ 2 ） 単 独 事 業 費	単独事業の主なもの（1千万円超）は、峰浜培養空調機更新工事32,773千円、ハタハタ館改修工事70,500千円、防災行政無線屋外拡声装置更新工事11,000千円で、全体では200,196千円（57.9%）減となった。
（ 3 ） 県 営 事 業 負 担 金	県営事業負担金の主なもの（1千万円超）は、農地中間管理機構関連ほ場整備事業負担金54,400千円、県営水産基盤整備関係事業負担金23,250千円、次期総合防災情報システム整備事業負担金13,421千円で、全体では37,441千円（55.9%）増となった。
12 災 害 復 旧 事 業	林道施設災害復旧工事84,000千円皆減及び公共土木施設災害復旧工事16,500千円皆減により、全体では100,900千円（99.9%）減となった。
13 予 備 費	前年と同額となった。

国民健康保険事業勘定特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	144,673	17.8	131,370	15.1	13,303	10.1
2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	577,013	71.0	641,746	73.9	▲ 64,733	▲ 10.1
5 財産収入	17	0.0	3	0.0	14	466.7
6 繰入金	70,881	8.7	74,154	8.6	▲ 3,273	▲ 4.4
7 繰越金	20,000	2.5	20,000	2.3	0	0.0
8 諸収入	208	0.0	671	0.1	▲ 463	▲ 69.0
歳入合計	812,803	100.0	867,955	100.0	▲ 55,152	▲ 6.4

(歳出)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	5,396	0.7	4,839	0.6	557	11.5
2 保険給付費	563,441	69.3	624,345	71.9	▲ 60,904	▲ 9.8
3 国民健康保険事業費納付金	170,271	20.9	217,517	25.1	▲ 47,246	▲ 21.7
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	16,139	2.0	17,138	2.0	▲ 999	▲ 5.8
6 基金積立金	50,015	6.2	3	0.0	50,012	1,667,066.7
7 諸支出金	1,540	0.2	1,280	0.1	260	20.3
8 予備費	6,000	0.7	2,832	0.3	3,168	111.9
歳出合計	812,803	100.0	867,955	100.0	▲ 55,152	▲ 6.4

後期高齢者医療特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	81,381	66.2	73,927	63.8	7,454	10.1
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 繰入金	41,248	33.6	41,620	36.0	▲ 372	▲ 0.9
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	304	0.2	204	0.2	100	49.0
歳入合計	122,936	100.0	115,754	100.0	7,182	6.2

(歳出)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	293	0.2	237	0.2	56	23.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	122,342	99.5	115,316	99.6	7,026	6.1
3 諸支出金	301	0.2	201	0.2	100	49.8
歳出合計	122,936	99.9	115,754	100.0	7,182	6.2

介護保険事業勘定特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	219,118	16.5	209,953	16.1	9,165	4.4
2 使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	352,510	26.6	347,020	26.6	5,490	1.6
4 支 払 基 金 交 付 金	344,219	26.0	339,818	26.0	4,401	1.3
5 県 支 出 金	198,363	15.0	194,853	14.8	3,510	1.8
6 財 産 収 入	52	0.0	3	0.0	49	1,633.3
7 繰 入 金	195,349	14.8	190,346	14.6	5,003	2.6
8 繰 越 金	15,000	1.1	25,000	1.9	▲ 10,000	▲ 40.0
9 諸 収 入	9	0.0	9	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,324,622	100.0	1,307,004	100.0	17,618	1.3

(歳出)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	15,472	1.2	11,988	0.9	3,484	29.1
2 保 険 給 付 費	1,243,481	93.9	1,225,661	93.8	17,820	1.5
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 基 金 積 立 金	54	0.0	3	0.0	51	1,700.0
5 地 域 支 援 事 業 費	60,794	4.6	64,207	4.9	▲ 3,413	▲ 5.3
6 諸 支 出 金	603	0.0	603	0.1	0	0.0
7 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 予 備 費	4,216	0.3	4,540	0.3	▲ 324	▲ 7.1
歳 出 合 計	1,324,622	100.0	1,307,004	100.0	17,618	1.3

沢目財産区特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 収 入	13,674	80.1	17,982	65.6	▲ 4,308	▲ 24.0
2 繰 越 金	3,400	19.9	7,800	28.5	▲ 4,400	▲ 56.4
3 諸 収 入	1	0.0	1,610	5.9	▲ 1,609	▲ 99.9
歳 入 合 計	17,075	100.0	27,392	100.0	▲ 10,317	▲ 37.7

(歳出)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 区 管 理 会 費	11,982	70.2	17,665	64.5	▲ 5,683	▲ 32.2
2 予 備 費	5,093	29.8	9,727	35.5	▲ 4,634	▲ 47.6
歳 出 合 計	17,075	100.0	27,392	100.0	▲ 10,317	▲ 37.7

町営診療所特別会計款別比率

(歳入)

(単位: 千円、%)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 診 療 収 入	58,664	58.6	48,440	52.8	10,224	21.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	243	0.2	226	0.2	17	7.5
3 繰 入 金	34,425	34.4	36,276	39.6	▲ 1,851	▲ 5.1
4 繰 越 金	6,000	6.0	6,000	6.6	0	0.0
5 諸 収 入	764	0.8	775	0.8	▲ 11	▲ 1.4
歳 入 合 計	100,096	100.0	91,717	100.0	8,379	9.1

(歳出)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	80,532	80.5	75,759	82.6	4,773	6.3
2 医 業 費	19,064	19.0	15,458	16.9	3,606	23.3
3 予 備 費	500	0.5	500	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	100,096	100.0	91,717	100.0	8,379	9.1

令和7年度まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
(ふるさと八峰応援基金活用事業)

(1) 仕事づくりのための産業振興

◎ 生薬栽培推進事業

○ 生薬栽培事業

3,519千円

農家の経営安定を図る新たな作物として、生薬の安定性と高収益化を目指す。

◎ 雇用創出活動支援事業

○ 雇用創出活動支援事業

4,800千円

雇用創出のため、起業等に要する費用及び就労者の能力向上に支援する。

- ・ 産業創出支援事業補助金
- ・ 資格取得支援事業補助金
- ・ 広域連携雇用奨励金

○ チャレンジ応援事業補助金

300千円

八峰町での起業を促進し、新たな仕事づくりと産業の活性化を図る。

○ 地域資源活用商品開発等補助金

300千円

八峰町の地域資源等を活用した新規商品の開発、既存商品の改良、商品の宣伝、販路開拓等を新たに行う者に対し補助する。

○ 八峰町生産性向上等支援補助金

2,000千円

町内業者が、新たに設備等を導入することにより生産性向上を図り、経営基盤の強化を行う者に対し補助する。

◎ 担い手人材確保育成事業

○ 人材確保支援事業

572千円

求人WEBサイトの運営を委託し、能代山本管内の企業の人材確保に対応する。

◎ 水産業振興事業

○ 種苗放流事業

2,500千円

アユ、ヒラメ、アワビの放流を行い、資源の確保を図る。

○ 磯根資源再生事業

1,700千円

豊かな磯根資源の再生を図るため小型海藻の刈取りや岩盤清掃を行い、資源の確保を図る。

○ 八峰町つくり育てる漁業推進事業

1,000千円

養殖事業を支援し、漁業経営の安定や後継者不足対策を図る。

(2) 定住・移住対策

◎ 住まいづくり応援事業

○ 住まいづくり応援事業

10,000千円

住宅リフォーム等の支援として、町民が安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を図る。

◎ 若者世代生活応援事業

○ 定住促進住宅事業

町が民間事業者と連携し、町内の居住環境を整備し、若い世代や子育て世代の定住の促進を図る。

4,277千円

(3) 少子化対策

◎ 子育て世帯負担軽減事業

○ チャイルドシート購入費支援事業

少子化対策及び子育て支援の一環として、乳幼児の死傷事故の防止を図るため、チャイルドシート購入費を補助する。

50千円

○ 育児助成金支給事業

保護者の子育て費用負担の軽減を図り、子供の健やかな成長を支援するため、小中学校に入学する児童生徒に対して、助成金を支給する。

1,740千円

○ 赤ちゃん誕生祝金支給事業

赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、すこやかな成長を願い、誕生祝金を支給する。

1,500千円

○ 不妊治療費補助金

不妊治療を受ける夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、妊婦・出産を支援する。

300千円

○ 入学卒業祝品支給事業

小中学校入学卒業祝品を支給する。

702千円

○ 保育料全額助成事業

子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども園における保育料無償化を実施する。

3,790千円

○ 副食費全額助成事業

子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども園における給食費無償化を実施する。

1,620千円

○ 学校給食費半額助成事業

子育て世帯の負担軽減を図るため、小中学校における給食費半額助成を実施する。

6,205千円

◎ ICT教育等環境整備事業

○ 教育ICT環境整備事業

ICTを活用することで、児童生徒の学習への意欲・関心を高め、分かりやすい授業を実現するため、教育ICT支援員を配置する。

7,238千円

○ 外国語指導員配置事業

児童生徒に直接外国人に接する機会を確保し、外国語を通じて言語や文化に対する理解を深めるため外国語指導員を配置する。

6,000千円

○ 国際交流推進事業

国際交流を進めるため、協定を締結している国際教養大学と連携し、小中学校等において事業を行う。

415千円

◎ ふるさと教育推進事業

○ コミュニティースクール推進事業

2,355千円

保護者及び地域住民等が学校運営に参画することにより、学校教育の充実を図る。

○ 八峰白神ジオパーク推進協議会補助金

1,500千円

白神山地等の地域資源を保全し、将来につなげる人づくりを目標としている推進協議会へ補助を交付する。

(4) 人口減少社会への対応

◎ 心と体の健康づくり事業

○ ことぶき大学開催事業

1,222千円

高齢者の生きがいをづくりのため、60歳以上の町民を対象に学習活動の場と仲間づくりの場を提供する。

令和7年度主要事業一覧表

《 総 務 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	情報公開・ 個人情報保護事業	情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運用を確保する。 1. 個人情報安全管理措置業務委託（新規） 3,850千円 ※その他審査会運営等	新規 単独	国 県 特 債 — 4,229	報酬 職員手当 旅費 委託料 使用料
2	町有土地建物整備事業	町有土地建物の適切な管理のため、所要の整備を行う。 1. 旧埴川健康センター高圧低圧電源切替工事 971千円 2. 旧埴川健康センターエアコン設置工事 951千円 3. 岩館塚の台墓地トイレ解体工事 550千円 4. 旧八森中学校合併浄化槽・油槽解体工事 4,500千円	新規 単独	国 県 特 債 — 6,972	工事請負費
3	旧埴川小学校除却事業	老朽化した旧埴川小学校を除却する。 1. 設計監理業務委託 12,500千円 2. 低圧電気受電変更工事 3,700千円 3. 解体工事 150,000千円 ※校舎、プール、倉庫（体育館を除く）	新規 単独	国 県 特 債 — 166,200 157,800 8,400	委託料 工事請負費
4				国 県 特 債 —	
5				国 県 特 債 —	
6				国 県 特 債 —	
7				国 県 特 債 —	

令和7年度主要事業一覧表

《 防 災 町 民 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業	既存住基ネット機器の保守期限により、サーバー及び端末機器を更新する。（6年周期） 保守業務委託料 502千円 更改業務委託料 4,917千円 （機器購入費は R 6 予算 17,883千円）	新規 単独	5,419 国 県 特 債 — 5,419	委託料
2	マイナンバーカード交付事業	マイナンバーカード普及促進のため、休日受付窓口、出張受付窓口等を実施する。 専任職員配置 日曜窓口開設分 時間外手当 申請用端末リース 等	継続 補助	3,836 3,791 45	報酬 職員手当 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料
3	戸籍の氏名への振り仮名記載に係る事務	戸籍法の改正に伴い、戸籍簿にフリガナを記載するため、本籍人への通知及び届出の受付を実施する。 届出受付用消耗品（ファイル・ゴム印等） 通知用圧着ハガキ 7,480通 通知書作成業務委託料	新規 補助	3,211 3,198 13	需用費 役務費 委託料
4	全町クリーンアップ事業	町内の環境衛生の向上に資するため、自治会と協力して自主清掃活動を実施する。 春・秋クリーンアップ 海岸クリーンアップ（4/5補助） 配布用ゴミ袋、回収・分別・処分手数料	継続 補助	3,275 340 2,935	需用費 役務費 委託料
5	危険な空き家対策事業	危険な構造物等を除去することにより、自然災害時等における二次災害を未然に防止し、地域住民の災害時における安全性の向上を図る。 危険な空き家除却 6,000千円 危険なブロック塀等除却 1,200千円 危険な樹木伐採 800千円 危険な空き家の応急措置等 325千円	継続 単独	8,325 6,000 2,325	報酬 職員手当 旅費 需用費 役務費 補助金
6	災害対策施設整備事業	既存システムの老朽化により、緊急時の情報伝達に支障を来すことが懸念されるため、受信機の更新を行い防災体制の充実を図る。 ○全国瞬時警報システム（Jアラート） 弾道ミサイル情報、緊急地震速報、 大津波警報などを配信するシステム。	新規 単独	3,886 3,800 86	委託料

令和7年度主要事業一覧表

《 防 災 町 民 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
7	次期総合防災情報システム整備負担金事業	県と市町村間における高い情報共有力を備えた総合防災システムを構築することにより、防災対応の迅速化と業務の効率化を図る。 ○次期総合防災情報システム 新たに「避難判断支援機能」、「気象データの自動収集機能」が可能となる	新規単独	13,421 国 県 特 債 — 13,400 21	負担金
8	防災無線施設整備事業	既存の屋外拡声装置が不備であるため、機能強化を含めた機器の更新を行うことにより住民への防災情報の確実な伝達を図る。 防災行政無線屋外拡声装置更新工事 (No1014 水沢浜 子局)	新規単独	11,000 国 県 特 債 — 11,000	工事請負費

令和7年度主要事業一覧表

《 企 画 政 策 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	広報発行事業	行政施策の情報や活動内容等をお知らせするため、広報紙等を発行する。 ・ 広報はっぼう発行 7,341千円 ・ 財政のあらまし発行 369千円 ・ LINEによる情報発信 60千円	継続 単独	7,770 8 996 6,766	需用費 役務費
2	結婚支援事業	少子化対策の一環として、出会いから結婚に至るまで、各段階に応じた支援する。 ・ 結婚サポーター連絡会報償費 55千円 ・ あきた結婚支援センター運営費負担金 73千円 ・ あきた結婚支援センター会員登録料補助金 40千円 ・ 出会い応援事業費補助金 650千円 ・ 結婚新生活支援補助金 900千円	継続 補助	1,724 626 1,098	報償費 旅費 負担金 補助金
3	巡回バス・ デマンド型 乗合有償運 送事業	町民の交通手段を確保する。 ・ 地域公共交通会議報償費 73千円 ・ 巡回バス 41,676千円 ・ デマンド型乗合有償運送 6,498千円	継続 単独	48,254 3,336 44,918	報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料 賃借料 補助金
4	地域おこし 協力隊事業	地域外の人材を本町に招致してその定着を図るとともに、若者等の定住及び地域の活性化等を促進する。 ・ 地域おこし協力隊事業委託料 5,500千円 ・ 域おこし協力隊起業支援補助金（1名分） 1,000千円	継続 単独	6,500 6,500	委託料 補助金
5	八峰町総合 計画関係事 業	第2次八峰町総合振興計画の期間が令和7年度で終了する。次期計画については、まち・ひと・じごと創生総合戦略等と一体的となった総合計画を策定する。 ・ 総合計画策定委員報償費 990千円 ・ 総合計画策定業務委託料 15,433千円	継続 単独	16,423 16,423	報償費 委託料
6	定住・移住 対策事業	町外への人口流出を抑制し、町外からの移住者の定住を促進し、人口減少の抑制を図る。 ・ 首都圏等での移住相談会等 885千円 ・ 交流促進事業補助金 300千円 ・ 地域の元気づくり活動支援事業補助金 200千円 ・ 移住支援金 2,000千円	継続 補助	3,385 1,500 1,885	旅費 需用費 役務費 使用料 負担金 補助金

令和7年度主要事業一覧表

《 福 祉 保 健 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	民生児童委員活動事業	地域福祉の担い手として、住民個々の相談に応じ、その生活課題の解決にあたるとともに、地域全体の福祉の増進のために取り組む活動を支援することにより地域福祉の向上を図る。 民生委員法に基づいて、町長の推薦により厚生労働大臣及び県知事より委嘱される（主な活動：社会調査、相談、情報提供、連絡通報、調整、生活支援、意見具申など）。 ※R7年度改選期。	継続補助	4,224 国県特債－ 2,535 1,689	旅費 需用費 補助金
2	補助金事業	①社会福祉協議会補助金…28,000千円 ・社会福祉事業の実施経費(3/4か上限28,000千円)を補助し、町の社会福祉の向上を図る。 ②母子寡婦福祉会補助金…90千円 ・活動経費の一部を補助することにより、ひとり親や子供を成人させた母親などが手と手を繋ぎ合って、精神的自立と生活の安定向上を図る。 ③遺族会補助金…170千円 ・活動経費の一部を補助することにより、追悼式、英雄顕彰、会員の加入促進、組織強化、会員の親睦を通じて恒久平和を目的とする。	継続単独	28,260 国県特債－ 28,260	補助金
3	成年後見制度中核機関運営事業	認知症、知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない者が、成年後見制度を的確に利用できるよう支援を行い、これらの者の権利を尊重、擁護することにより、地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。 委託先：八峰町成年後見支援センター（社会福祉協議会）	継続単独	6,446 国県特債－ 6,446	役務費 委託料
4	敬老式開催事業	9月（老人月間）の第一土曜日、町文化ホールにおいて、人生の節目を迎えた満69歳以上を対象に、式典で長寿を祝福し、健康長寿の推進を図る。 敬老祝い品（商品券）内訳：初養老（満69歳）3千円/人、傘寿（満79歳）・米寿（満87歳）4千円/人、金婚（各満69歳以上）5千円/組、欠席者には簡易書留にて対応。	継続単独	2,189 国県特債－ 2,189	職員手当 報償費 需用費 役務費
5	長寿祝金支給事業	満100歳到達者に対し、長寿祝い品（現金10万円）を贈呈することにより、敬老の意を表し、福祉の増進を図る（10人予定）。 支給基準：100歳到達日（以下、基準日）以前引続き10年以上住民登録在住。住民登録通算50年以上かつ基準日以前引続き5年以上在住等。	継続単独	1,033 国県特債－ 1,033	報償費 需用費
6	ひとり暮らし高齢者等見守り事業	在宅のひとり暮らし高齢者等の世帯を週1回訪問し、生活状況の確認並びに指導・助言等を行うことにより、健康状態の急激な悪化等の予防を図る。 委託先：八峰町社会福祉協議会（安否確認、健康指導、生活相談等2千円/件）	継続単独	3,144 国県特債－ 3,144	委託料

令和7年度主要事業一覧表

《 福 祉 保 健 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
7	食の自立支援（配食）サービス事業	在宅のひとり暮らし老人等に対し、食生活の自立を目的として宅配弁当を提供することにより、食事を作る機能改善を図る。 対象者：65歳以上ひとり暮らし、75歳以上の2人暮らし、重度身体障害者等世帯。3回/1週間上限（特：自己負担200円/食）。	継続 単独	国 県 特 債 — 7,610 1,684 5,926	役務費 委託料
8	育児助成金支給事業	当該年度末に新年度から、それぞれ小中学校に入学する児童生徒に対して、助成金を支給し子育て世帯の費用負担の軽減を図る。 小中学校（特別支援学校含む）新入学3万円/人。R7見込…小学校：25人、中学校33人	継続 単独	国 県 特 債 — 1,749 1,749	報償費 需用費 役務費
9	システム整備事業	地方公共団体情報システム標準化に関する法律により、令和7年度中に標準準拠システムへの移行が義務付けられており、現在単独利用している健康管理システムの移行を図る（移行経費については10/10補助）。 特：地方公共団体情報システム機構（J-LIS）	新規 補助	国 県 特 債 — 11,215 9,823 1,392	委託料 使用料

令和7年度主要事業一覧表

《 農 林 水 産 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	地域おこし 協力隊活動 事業	「農業コンシェルジュ」として、町の主要産業である農業の推進を図る活動を行う。 町の農業や薬用作物の発展のため、コンシェルジュ1名へ委託を行う。	継続 単独	5,500 国 県 特 債 — 5,500	委託料
2	中山間地域 等直接支払 事業	農業の生産条件が不利な傾斜地の耕作放棄地の発生抑制を図る。 ※八森・峰浜両集落協定への補助金 八森（真瀬・本館等） 75.24ha 峰浜（水沢） 2.19ha	継続 補助	8,433 6,324 国 県 特 債 — 2,109	補助金
3	補助事業	各種補助事業を展開し、町民へのサービスを図る。 1. 園芸施設共済加入促進 2. 農業用廃プラスチック処理 3. みょうが根茎腐敗病防除対策 4. 中心経営体育成支援	継続 単独	5,829 国 県 特 債 — 5,829	補助金
4	農業保険加入 促進事業	農業保険等への加入促進を図り、農業経営の安定に努める。『加入者負担額の1/4』 1. 農業経営収入保険加入促進 2. 農作物共済加入促進	継続 単独	2,400 国 県 特 債 — 2,400	補助金
5	多面的機能 支払交付金	地域住民が組織する農用地等の保全を行う団体に対し、活動費への補助を行う。 町内22団体	継続 補助	72,619 54,464 国 県 特 債 — 18,155	交付金
6	補助事業	規模の小さいため、国等の補助事業に該当にならない、水路整備等の事業費を支援 水路、頭首工、ため池、区画整理、暗渠工事、災害対応等	継続 単独	1,000 国 県 特 債 — 1,000	補助金
7	鳥獣被害対策事業	クマ、サル、イノシシ等による被害防止のためび取組等を行う。 実施隊員報酬、緊急駆除活動報奨金、追い上げ用花火、電気柵等購入補助等	継続 補助 単独	9,267 2,007 国 県 特 債 — 7,260	報酬 報償費 需用費 役務費 負担金 補助金

令和7年度主要事業一覧表

《 農 林 水 産 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
8	森林病虫害 等防除事業 (単独)	松くい虫等被害木の伐倒処理を行い、町民の 生活環境を守る。 アメシロ防除剤 松くい虫被害木伐倒処理 松くい虫防除委託料	継続 単独	国 県 特 債 — 4,536 8 4,528	役務費 委託料
9	森林環境整 備保全事業	森林所有者が、国、県の補助事業を活用し間 伐等を行う場合に発生する個人負担分の一部を 町が補助し、山の保全に努める。 『国80%・個人20%のうち町10%補助』	継続 単独	国 県 特 債 — 5,000 5,000	補助金
10	森林病虫害 等防除対策 事業	拡大が進むナラ枯れを食い止めるため、被害 木の伐倒処理を行う。 八森字ナメトコ ※くん蒸処理 30m2 『国1/2・県、町1/4』	継続 補助	国 県 特 債 — 1,860 1,395 465	委託料
11	稚苗放流事 業	アユ、ヒラメ、アワビの放流を行い、資源の 確保を図る。『定額補助』 アユ 60kg ヒラメ 20,000匹 アワビ 26,000個	継続 単独	国 県 特 債 — 2,859 2,859	需用費 手数料 補助金
12	磯根資源再 生事業	豊かな磯根資源の再生を図るため小型海藻の 刈取りや岩盤清掃を行い、資源の確保を図る。 キバサ アワビ	継続 単独	国 県 特 債 — 1,700 1,700	委託料
13	八峰町つく り育てる漁 業推進事業	養殖事業を支援し、漁業経営の安定や後継者 不足対策を図る。 『補助率 2/3 上限額50万円』	継続 単独	国 県 特 債 — 1,000 1,000	補助金
14	補助金事業	共済掛け金への補助及び漁具の購入費への補 助を行い漁業者の経営安定を図る。 漁業共済加入促進『補助率20%』 経営強化支援補助 『補助率1/3 上限額30万円』	継続 単独	国 県 特 債 — 1,872 1,872	補助金

令和7年度主要事業一覧表

《 商 工 観 光 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	雇用創出活動支援事業	雇用創出のため、起業等に要する費用及び就労者の能力向上に支援する。 ①産業創出支援事業補助金 1,900千円 創業支援 補助率1/2 上限100万円 雇用奨励 30万円/人（最大3人まで、2年間） ②資格取得支援事業補助金 1,950千円 補助率1/2 上限10万円 ③広域連携雇用奨励金【企業向け】 950千円 圏域内の工場の新増設に伴う雇用に補助	継続 単独	国 県 特 債 — 4,800	補助金
2	商工振興補助金事業	町内事業者等に対し、商品開発や販売促進、生産性向上のための費用の一部に補助する。 ①起業チャレンジ応援補助金 300千円 ②地域資源活用商品開発補助金 300千円 ③生産性向上支援補助金 2,000千円	継続 単独	国 県 特 債 — 2,600	補助金
3	大館能代空港利用促進事業	大館能代空港の利用促進を図るため航空券購入費用に対して助成する。 対象区間：大館能代空港～羽田空港 片道 2,000円/席（おとな、こども同額） 往復 4,000円/人 ＊無料航空券等一部対象外あり	継続 単独	国 県 特 債 — 1,833	補助金
4	留山遊歩道改修事業	留山遊歩道利用者の安全性の確保と利便性向上を図るため、県の森づくり税を活用して改修工事を実施する。 R7年度 実施設計費等 一式 1,550千円 ＊予定：R8年度 改修工事	新規 補助	国 県 特 債 — 1,550	委託料 需用費
5	能代山本広域観光推進事業	能代山本地域の1市3町の官民が連携して地域連携DMOを組織し、インバウンド観光を推進するため負担金を支出する。 事業主体：（一社）あきた白神ツーリズム 町負担率：均等割、人口割、応益割より算出 15.45%	継続 単独	国 県 特 債 — 4,659	負担金
6	観光イベント補助金	交流人口の増加による地域活性化と観光振興の促進を図るため、町内で実施される観光イベント事業へ補助する。 ・ んめものまつり 1,500千円 ・ 花火大会 1,000千円 ・ ポンポコ山音楽祭 800千円 ・ 白神山地山開き、留山イベント 500千円	継続 単独	国 県 特 債 — 3,800	補助金
7	ハタハタ館整備事業	ハタハタ館の適正な維持管理のため、改修工事を実施する。 ・ 本館棟屋根防水工事 38,500千円 ・ エレベーター更新工事 29,000千円 ・ 照明LED化工事 3,000千円 ・ 工事設計監理業務委託 3,400千円 合 計 73,900千円	新規 単独	国 県 特 債 — 70,200 3,700	委託料 工事請負費

令和7年度主要事業一覧表

《建設課・一般会計》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	道路長寿命化修繕計画策定事業	町が管理する道路を適切に維持していくため路面性状調査等を行い、調査結果から道路長寿命化計画を策定、道路施設の長寿命化及び維持管理費の縮減と平準化を図る。 ※対象路線数 226路線	新規補助	11,000 国 県 特 債 — 6,490 3,000 1,510	委託料
2	道路・河川等維持管理業務委託	町道及び河川の一部の管理を町内業者による共同企業体に委託し、適切な維持管理を図るとともに災害時の迅速な対応に務める。 ※管理委託の内訳 ・ 町道→1級町道（全町道の約47%） ・ 河川→10河川（町内河川数：53河川）	継続単独	25,000 国 県 特 債 — 25,000	委託料
3	町道大沢大野線道路改良事業	町道大沢大野線の大沢から外林間は、舗装のひび割れ等が広範囲で見受けられるため、改良工事を行い、利用者の安全性を確保するとともに適切な管理に務める。 1. 町道大沢大野線道路改良工事 延長 L=175.0m 12,512千円	新規補助	12,512 国 県 特 債 — 7,382 5,100 30	工事請負費
4	水沢橋橋梁補修事業	水沢橋は、橋脚2箇所で基礎部分の洗掘が確認され、早急な補修が必要なことから修繕工事を行う。 1. 水沢橋橋梁補修測量設計業務委託 測量、設計 N=一式 12,000千円	新規補助	12,000 国 県 特 債 — 7,788 4,200 12	委託料
5	道路橋定期点検業務委託事業	町が管理する橋梁の長寿命化を図るため、法定点検を実施し、適切な管理に努める。 ※対象橋梁数：18橋	継続補助	8,200 国 県 特 債 — 5,321 2,879	委託料
6	急傾斜地崩壊対策事業	県が実施している法面対策工事に対し負担金を支出し、関係地域の安全を図る。 1. 和田表地区 4,505千円 2. 棚木沢地区 410千円	継続単独	4,915 国 県 特 債 — 4,500 415	負担金
7	住まいづくり応援事業	住宅リフォーム等の支援として、町民が安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を図る。 1. 新築（町内外業者） 2,000千円 2. リフォーム（子育て、移住） 6,800千円 3. 断熱、省エネ 400千円 4. 下水道加入 800千円	継続単独	10,000 国 県 特 債 — 10,000	負担金

令和7年度主要事業一覧表

《 学 校 教 育 課 》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	子ども園保育料等助成事業(町内子ども園)	子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども園における給食無償化に加え、保育料無償化を実施する。 ※3歳児以上については、国の施策により令和元年10月より保育料無償化、3歳児未満については、町独自に半額助成を実施していたが、令和7年度は町内子ども園保育料完全無償化を実施する。 (令和8年度以降については、総合振興計画や総合戦略等の中で検討予定)	新規 単独	国 県 特 債 —	R7概算 基準保育料 8,857,200円 国・県助成分 5,066,370円 町助成額 3,790,830円
2	学校等再編検討事業	小学校の統合を視野に入れた学校等の再編を図る。 学校等再編検討委員会の開催 ・検討委員会 委員28名 6回開催予定 ・視察 県内3カ所	継続 単独	1,317 国 県 特 債 — 1,317	報償費 役務費
3	奨学金事業	若年層の町内在住、産業を担う人材確保及び育成を促進する。 町奨学金返還金への助成(町内在住者) ① 未就労者 1/5助成(上限年間:40,000円) ② 県助成2/3支給対象者 1/3助成(3年間) (上限年間:66,000円) ③ 就労者 10/10助成(上限年間:160,000円)	継続 単独	1,778 国 県 特 債 — 1,778	報償費 補助金
4	就学援助事業	援助が必要であると認められた保護者(生保除く)に対して、学用品、給食費、校外活動費、通信費、入学用品費等を支給する。 就学援助費 ① 小学校 1,456 千円 ② 中学校 1,141 千円 ☆ 災害共済掛金 212 千円	継続 単独	2,809 国 県 特 債 — 2,688 121	役務費 補助金
5	部活動指導員配置事業	中学校部活動における地域連携を推進するため、部活動指導員(会計年度任用職員)を配置する。 ・部活動指導員 5名配置予定 (男女バスケ、陸上、女子テニス、吹奏楽)	新規 補助	3,686 国 県 特 債 — 2,457 1,229	報酬 旅費
6	小中学校スクールバス運行事業	遠距離通学となる児童生徒の通学の安全確保や負担軽減を図る。 R6からの変更点 ・8台運行→6台運行へ ・帰りバスを1本に ・帰りバスのスポ少利用を可能に ① 峰浜小学校通年運行 12,716 千円 ※ 八峰中相乗(小型1台)+単独(町ワゴン1台) ② 八森小学校通年運行 11,495 千円 ※ 単独(大型1台)+八峰中相乗(大型1台) ③ 八峰中学校通年運行 56,615 千円 ※ 八小+八峰中相乗(大型1台) ※ 峰小+八峰中相乗(大型2台)	継続 単独	80,826 国 県 特 債 — 66,000 14,826	需用費 役務費 委託料 使用料

令和7年度主要事業一覧表

《生涯学習課》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	社会教育中期計画策定事業	社会教育の取組の評価と課題を踏まえ、社会教育中期計画（計画期間：R8～12）を策定（更新：第4次→第5次）する。 ※策定委員報償費、計画書作成経費	新規 単独	512 国 県 特 債 — 512	報償費 需用費 役務費
2	地域未来塾関係事業	中学生の学習習慣と学力の定着を目指し、地域住民等（教員免許所持者）の協力により学習支援を実施する。（学校家庭地域連携総合推進事業） ※指導者報償費、教材費	継続 補助	2,184 1,399 785 国 県 特 債 —	報償費 需用費
3	文化交流施設集約化検討事業	老朽化とともに維持管理費が増大していることから、将来的な人口規模に見合う社会教育施設の集約化の検討に着手する。 ※人口同規模町村社会教育施設視察研修経費（岩手県平泉町、福島県飯舘村）	新規 単独	136 136 国 県 特 債 —	旅費 需用費 使用料
4	ことぶき大学開催事業	高齢者の生きがいづくりのため、60歳以上の町民を対象に学習活動の場と仲間づくりの場を提供する。 ※講師謝礼、記念品、受講者飲物代、町バス運転手数料、業者バス借上料	継続 単独	1,222 1,222 国 県 特 債 —	報償費 需用費 役務費 賃借料
5	移動図書館運営事業	読書活動の地域間格差を解消するとともに、交流の場としてコミュニティの創出・活性化を図る。 ※移動図書車両の運営等に係る経費	継続 単独	2,709 2,709 国 県 特 債 —	報酬 職員手当等 旅費 需用費 役務費 公課費
6	ジオパーク推進事業	小中学校の協力を得て、ふるさと教育を推進するとともに、ジオガイドの会と連携してガイド養成に取り組むほか、推進協議会の事業運営を支援する。 ※小中学校出前講座、他ジオパークとの連携、推進協議会の運営	継続 単独	3,274 3,274 国 県 特 債 —	職員手当等 報償費 旅費 需用費 役務費 賃借料 補助金
				国 県 特 債 —	

令和 7 年度主要事業一覧表

《建設課・簡易水道事業会計》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	埜地区配水管布設替事業	埜地区の配水管は、老朽化に伴い漏水事故が発生していることから、年次計画で布設替えを行い水道水の安定供給を図る。 1. 埜地区配水管布設替設計業務委託 延長 L=1,800.0m 20,292千円	新規 単独	20,292 国 県 特 債 一 20,200 92	委託料

令和7年度主要事業一覧表

《建設課・下水道事業会計》

単位：千円

NO	主要事業名	事業概要	区分	予算額及び 財源内訳	備考
1	マンホール ポンプ及び 蓋更新事業	ストックマネジメント計画に基づき、老朽化したマンホールポンプと蓋を更新する。 1. マンホールポンプ及び蓋更新工事 30,000千円 マンホールポンプ N=1.0箇所 マンホール蓋 N=15.0箇所	継続 単独	30,000 国 県 特 債 — 30,000	工事請負費
2	八森・沢目 浄化セン ター及び岩 館漁業集落 排水施設水 処理設備更 新事業	老朽化した設備を点検更新し、安全な水処理に努める。 ※水処理設備の点検更新 ・八森浄化センター 5,700千円 ・沢目浄化センター 2,090千円 ・岩館漁業集落排水処理施設 25,000千円	継続 単独	32,790 国 県 特 債 — 32,700 90	工事請負費